

**平成23年度「世界機械需要、米国競争力強化政策
に関する最新情報提供事業」に係る委託先の公募について**

平成23年4月4日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

I. 事業目的

1. 世界機械需要・ITトレンドウォッチ

米欧アジアその他地域の調査対象機械の需要動向、内外企業競争状況及び市場・技術の大きな流れ及び世界の IT 戦略動向、環境・省エネ・再生・新エネプロジェクトの最新動向を世界中から情報収集し、月 2 回会員企業に提供して、我が国企業の海外ビジネス展開に役立てる。

【対象分野】

(1)対象機器

- ① IT 関連機器(複合機・プリンター、薄型 TV・液晶・プラズマテレビ、デジタルカメラ、携帯電話・音楽携帯等)
- ② 環境関連機器(蓄電池・燃料電池・リチウムイオン電池、太陽電池・パネル、風力発電設備、エアコン等)
- ③ 重電機器(発電機、タービン)
- ④ 建設機械、工作機械、フォークリフト、ベアリング、農業機械等

(2)分野別動向

- ① IT 戦略動向
 - ・スマートグリッド、クラウドコンピューティング、世界最適 ERP 戦略など
- ② 環境・省エネ・再生・新エネプロジェクト動向
 - ・原子力等環境・省エネ・再生・新エネプロジェクト
 - ・高速鉄道・都市交通プロジェクト

(3)米国の国際競争力強化政策動向

米国議会での法案、政府政策(予算、財政・金融、税制、雇用、教育、研究開発支援、規制緩和等の措置)、経済・業界委員会・団体における国際競争力強化政策の動きについて情報収集・提供する。

II. 事業内容

1. 「世界機械需要・競争力トレンドウォッチ」の作成

(1)レポート構成

全体ページ数: 5～6 頁(A4 版)

要約(1 枚)＋本文 4～5 頁(目安:米国 1P、欧州1P、アジア1P、中南米、ロシア・東欧・中近東・アフリカ 1P)(各地域とも対象機器をそれぞれ年に 2 回以上取り上げる)及び、IT 戦略動向、環境・省エネ・再生・新エネプロジェクト動向、米国の国際競争力強化政策(1～2P)

(2)レポート内容

- ①レポートは単なる新聞記事等の抄訳ではなく、下記の分野に関する大きな流れ、新しい特徴的な動きを取りまとめる。
- ②米国の国際競争力強化政策については、大きな動きがあれば月2回の情報に反映するとともに、

年度末には、1年間の動向をとりまとめた総集編(10ページ程度)を提供する。

(3) 提出方法

①トレンドウォッチについては、毎月2回(10日、25日)に提供する(但し、8月25日号、12月25日号は休刊)。

②米国の国際競争力強化政策の総集編については、平成24年3月25日までに提出する。

(4) 提出期間

トレンドウォッチについては、2011年4月から2012年3月まで22回分を提出する。

III. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

IV. 委託契約の条件

- ・ 委託金額 : 上限600万円(消費税、諸経費込み)
- ・ 契約期間 : 契約締結日から平成24年3月25日まで
- ・ 提出物及びその構成・方法 : 「Ⅱ.事業内容」に記載のとおり。

V. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

VI. 公募期間

平成23年4月4日～4月11日(期限内に必着のこと)

VII. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

VII. 審査結果

平成23年4月中旬(予定) HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

Ⅷ.申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401 号室

担当:総務企画グループ 金丸

E メール:kanemaru@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上